

2002年2月8日

## 過去最低の内定状況に、緊急の手だてを（声明）

－文部科学省の12月末就職内定調査について－

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

2月7日、文部科学省は本年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況調査（12月末現在）結果を発表しました。就職内定率は67.8%（男子72.8%、女子62.0%）であり、昨年同期比で5.0ポイント、過去最低だった一昨年同期比でも3.5ポイント下回り、過去最低記録を更新しました。就職希望者約25万3千人のうち、81,687名（男子36,974名、女子44,713名）もの高校3年生が未定となっています。厚生労働省の昨年11月末調査では、内定率は63.4%（男子68.4%、女子58.1%。前年同期比5.5ポイント減）でしたから、内定率は1ヶ月間でほとんど上がっていません。

昨年10月末の日高教・全国私教連調査でも指摘したように、「1回採用試験に落ちると、次に受ける企業がない」なかで、今後も内定率が上がることは期待できない状況です。このままでは、約8万2千名もの高校生が就職を最後まで希望しながら内定をもらえないまま、卒業していくこととなります。自らの責任ではない不況と雇用難のために就職できず、不安のなかで卒業を迎えようとしている高校生たちに緊急の手だてが求められています。

この状況に対して、文部科学省は来年度からジョブサポートティーチャー（求人開拓専門員）を全国で100名配置するという方針を示しています。しかしながら、具体的に見ると、①新たな予算措置をするのではなく、各県に配分済みの加配枠から配置するよう指導するだけのものであること②全国の高等学校数5400校余りから考えれば、100名では各高校現場には配置できず、効果はほとんど期待できないこと③現在の状況では「求人開拓」しても、より雇用・労働条件の厳しい求人を掘り起こすだけで効果はないことが経験済みであること④3月に卒業していく現3年生の未内定者8万2千名には、何の施策もとられていないことなどの点で現在の就職難を打開することは期待できない不十分な内容になっています。

雇用難を打開するためには、小泉内閣の「構造改革」路線・産業「空洞化」政策をやめさせ、中小企業を含めた日本の産業を守り国民の購買力を増やす経済政策に転換することが必要です。とりわけ、高校生・大学生などの新規学卒者に雇用を保障することは、日本の将来を作ることであり、社会問題として考える必要があります。

高校生の就職に大きな責任を持つ文部科学省が上記の立場に立つよう要求するとともに、当面の緊急対応として、以下の項目が求められています。

- ① 厚生労働省と連携して、大企業などに緊急の高校卒業生採用枠を設けさせること。
- ② 公務分野での高卒未就職者への雇用創出を、秋田県の例なども参考に政府としてすすめること。
- ③ 厚生労働省の「トライアル雇用」制度などをすべての高校に周知徹底し、文部科学省としても協力すること。
- ④ 卒業後も継続的に実態を調査し、未就職者に無料の職業訓練制度、訓練期間中の手当支給、未就職者を採用した企業への補助金支給制度などを実施すること。

日高教は、一人でも多くの高校生に就職を保障できるように、高校生の雇用保障の運動を一層強めていきます。